

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 和雄
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	6,021,656	5,627,695	2,256,504	2,191,085	7,725,162
経常利益(千円)	202,929	38,853	138,321	149,421	195,344
四半期(当期)純利益(千円)	127,477	12,495	106,647	114,768	119,534
純資産額(千円)	-	-	10,106,185	10,054,765	10,096,607
総資産額(千円)	-	-	22,137,068	21,748,809	22,016,808
1株当たり純資産額(円)	-	-	989.06	984.05	988.13
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.48	1.22	10.44	11.23	11.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	45.7	46.2	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	524,244	256,067	-	-	627,026
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,335	62,201	-	-	129,121
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	623,800	199,877	-	-	709,575
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	340,284	304,493	310,504
従業員数(人)	-	-	285	281	286

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	281	(218)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	131	(56)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	販売実績(千円)	前年同期比(%)
遊園地事業	1,333,555	3.1
ゴルフ事業	242,211	1.3
ホテル事業	510,440	3.7
不動産事業	37,530	0.2
土木・建設資材事業	59,861	0.7
その他の事業	7,486	12.8
合計	2,191,085	2.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間は、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を基幹としているため生産、受注の状況については、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におきましては、3月11日に発生した東日本大震災による影響から回復の兆しを見せつつあるものの、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成21年から掲げております、企業理念をあらわしたキャッチコピー「ココロをみどりでいっぱい。」を合言葉に、お客様に夢や感動を提供することを最重要課題と位置付けるとともに、今年のテーマを「発想の転換」とし、スタッフ一人一人が日々変化する顧客動向に絶えず向き合い、柔軟な発想かつ迅速な対応を心がけ、お客様に喜んでいただくための様々な施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,191,085千円（前年同期比2.9%減）となり、営業利益169,115千円（前年同期比3.2%増）、経常利益149,421千円（前年同期比8.0%増）、四半期純利益114,768千円（前年同期比7.6%増）となりました。

	当第3四半期 連結会計期間 (千円)	前第3四半期 連結会計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	2,191,085	2,256,504	65,418	2.9
営業利益	169,115	163,811	5,304	3.2
経常利益	149,421	138,321	11,099	8.0
四半期純利益	114,768	106,647	8,121	7.6

次に、事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

遊園地事業

九州の遊園地の当連結会計期間におきましては、7月・9月は前年を上回り、期間を通じて、猛暑によるプール入場者の大幅な増加等を要因として好調に推移した昨年の同連結会計期間に迫る勢いがあったものの、8月はお盆期間中の豪雨等で前年を下回りました結果、売上高は1,064,790千円（前年同期比4.2%減）となりました。

北海道の遊園地では、遊園地内を含む「いわみざわ公園」エリアで40組以上の有名なミュージシャンが参加した「JOIN ALIVE」や夏休みが好調に推移いたしました結果、売上高は258,073千円（前年同期比0.5%増）となりました。

その他の遊園地事業を加えた結果、当事業の売上高は1,333,555千円（前年同期比3.1%減）、営業利益は185,935千円（前年同期比5.1%減）となりました。

ゴルフ事業

ゴルフ事業におきましては、ゴルフコンペの獲得に努め、さらなる経費削減に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は242,211千円（前年同期比1.3%減）、営業損失は14,123千円（前年同期は営業損失32,336千円）となりました。

ホテル事業

九州のホテルでは、婚礼組数の減少等により、売上高は365,024千円（前年同期比9.1%減）となりました。

北海道のホテルでは、従来のホテルサンプラザに加え、岩見沢市より指定管理者に指名されました北村温泉ホテルが昨年8月1日からリニューアルオープンしましたことから、その売上を加えました結果、売上高は145,416千円（前年同期比12.9%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は510,440千円（前年同期比3.7%減）、営業利益は46,934千円（前年同期比5.1%減）となりました。

不動産事業

当事業の売上高は37,530千円（前年同期比0.2%増）、営業利益は25,232千円（前年同期比30.9%増）となりました。

土木・建設資材事業

当事業の売上高は59,861千円（前年同期比0.7%減）、営業損失は5,849千円（前年同期は営業損失1,615千円）となりました。

その他の事業

当事業の売上高は7,486千円（前年同期比12.8%増）、営業利益は1,310千円（前年同期比23.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、21,748,809千円（前連結会計年度末比267,999千円減少）となりました。

流動資産

流動資産は、1,071,471千円（前連結会計年度末比136千円増加）となりました。主な要因は受取手形及び売掛金で38,442千円減少したものの、商品及び製品で16,263千円、繰延税金資産で12,999千円増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、20,677,337千円（前連結会計年度末比268,135千円減少）となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却等で268,398千円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、4,203,089千円（前連結会計年度末比30,436千円減少）となりました。主な要因は営業未払金で75,088千円増加したものの、未払金で68,804千円、未払法人税等で54,870千円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、7,490,953千円（前連結会計年度末比195,720千円減少）となりました。主な要因は長期預り金で165,400千円減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、10,054,765千円（前連結会計年度末比41,841千円減少）となりました。主な要因は利益剰余金で48,812千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ76,170千円増加し、304,493千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は269,792千円（前年同期は237,227千円増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益151,005千円、減価償却費113,291千円による資金の増加などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は15,091千円（前年同期は14,431千円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18,024千円による資金の減少があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は178,531千円（前年同期は262,617千円減少）となりました。これは主に短期借入金の増加104,000千円、長期借入金の増加100,000千円による資金の増加に対し、長期借入金の返済301,387千円による資金の減少があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	大阪証券取引所(市場第 二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		10,346,683		4,180,101		4,767,834

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,217,000	102,170	-
単元未満株式	普通株式 883	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	102,170	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手1616番地	128,800	-	128,800	1.24
計	-	128,800	-	128,800	1.24

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	310	303	310	315	307	315	308	304	300
最低(円)	291	295	250	294	295	291	295	293	282

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	ゴルフ事業部担当、営業部長	常務取締役	営業部長併せてグリーンランドリゾートゴルフコース担当	重光敬明	平成23年5月6日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,693	313,804
受取手形及び売掛金	202,590	241,032
有価証券	999	999
商品及び製品	43,074	26,811
原材料及び貯蔵品	38,679	44,157
販売用不動産	347,537	347,537
繰延税金資産	23,651	10,651
その他	126,142	108,358
貸倒引当金	19,896	22,017
流動資産合計	1,071,471	1,071,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 4 4,954,045	1 5,169,188
機械装置及び運搬具(純額)	1 329,977	1 376,583
土地	14,439,555	14,437,115
その他(純額)	1 91,401	1, 4 100,490
有形固定資産合計	19,814,979	20,083,377
無形固定資産		
その他	238,750	239,452
無形固定資産合計	238,750	239,452
投資その他の資産		
投資有価証券	191,315	179,558
繰延税金資産	336,582	343,130
その他	96,988	109,935
貸倒引当金	1,279	9,982
投資その他の資産合計	623,607	622,642
固定資産合計	20,677,337	20,945,473
資産合計	21,748,809	22,016,808

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,669	78,148
営業未払金	141,462	66,374
短期借入金	3,668,885	3,621,428
未払金	191,956	260,760
未払法人税等	11,443	66,313
賞与引当金	25,959	-
その他	111,712	140,500
流動負債合計	4,203,089	4,233,526
固定負債		
長期借入金	3,523,763	3,540,994
長期預り金	3,791,511	3,956,911
退職給付引当金	33,393	36,949
役員退職慰労引当金	42,538	49,578
その他	99,747	102,240
固定負債合計	7,490,953	7,686,674
負債合計	11,694,043	11,920,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,163,694	1,212,506
自己株式	42,176	42,154
株主資本合計	10,069,454	10,118,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,688	21,680
評価・換算差額等合計	14,688	21,680
純資産合計	10,054,765	10,096,607
負債純資産合計	21,748,809	22,016,808

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	6,021,656	5,627,695
売上原価	5,309,228	5,086,509
売上総利益	712,427	541,185
販売費及び一般管理費	430,743	435,497
営業利益	281,684	105,687
営業外収益		
受取利息	109	244
受取配当金	1,748	2,731
負ののれん償却額	883	-
受取賃貸料	4,344	2,846
助成金収入	-	10,974
雑収入	5,279	3,798
営業外収益合計	12,367	20,595
営業外費用		
支払利息	89,998	81,495
雑損失	1,123	5,934
営業外費用合計	91,121	87,430
経常利益	202,929	38,853
特別利益		
固定資産売却益	5,307	2,652
貸倒引当金戻入額	-	1,826
その他	483	-
特別利益合計	5,790	4,478
特別損失		
固定資産除売却損	1,787	1,512
投資有価証券評価損	2,292	-
特別損失合計	4,079	1,512
税金等調整前四半期純利益	204,640	41,819
法人税、住民税及び事業税	82,449	40,540
法人税等調整額	5,287	11,216
法人税等合計	77,162	29,323
少数株主損益調整前四半期純利益	-	12,495
四半期純利益	127,477	12,495

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,256,504	2,191,085
売上原価	1,953,802	1,879,351
売上総利益	302,701	311,734
販売費及び一般管理費	138,890	142,618
営業利益	163,811	169,115
営業外収益		
受取利息	50	79
受取配当金	390	420
負ののれん償却額	294	-
受取賃貸料	1,620	155
助成金収入	-	5,374
雑収入	1,939	1,457
営業外収益合計	4,295	7,486
営業外費用		
支払利息	29,319	26,866
雑損失	465	314
営業外費用合計	29,784	27,181
経常利益	138,321	149,421
特別利益		
固定資産売却益	4,948	-
貸倒引当金戻入額	-	1,592
その他	165	-
特別利益合計	5,114	1,592
特別損失		
固定資産除売却損	-	7
投資有価証券評価損	2,292	-
特別損失合計	2,292	7
税金等調整前四半期純利益	141,143	151,005
法人税、住民税及び事業税	44,832	19,032
法人税等調整額	10,335	17,204
法人税等合計	34,496	36,237
少数株主損益調整前四半期純利益	-	114,768
四半期純利益	106,647	114,768

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	204,640	41,819
減価償却費	347,650	335,227
負ののれん償却額	883	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,382	3,556
貸倒引当金の増減額(は減少)	250	10,823
受取利息及び受取配当金	1,858	2,975
支払利息	89,998	81,495
固定資産除売却損益(は益)	3,519	1,139
売上債権の増減額(は増加)	769	47,004
たな卸資産の増減額(は増加)	4,045	10,785
仕入債務の増減額(は減少)	53,018	48,609
未払金の増減額(は減少)	22,644	58,785
未払消費税等の増減額(は減少)	2,268	14,458
その他	16,197	18,818
小計	682,011	432,812
利息及び配当金の受取額	1,858	2,975
利息の支払額	88,132	84,120
法人税等の支払額	71,492	95,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,244	256,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,500	4,500
定期預金の払戻による収入	6,000	3,600
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	14,198	999
有価証券の売却による収入	997	998
有形固定資産の取得による支出	75,825	66,497
有形固定資産の売却による収入	5,642	2,706
無形固定資産の取得による支出	350	-
その他	100	2,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,335	62,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	190,000	36,000
長期借入れによる収入	1,270,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,375,152	1,105,774
社債の償還による支出	86,000	-
長期預り金の返還による支出	168,632	165,400
自己株式の取得による支出	55	21
配当金の支払額	71,283	61,196
その他	2,677	3,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	623,800	199,877
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,890	6,011
現金及び現金同等物の期首残高	522,175	310,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	340,284	304,493

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2.	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「助成金収入」は900千円であります。
3.	前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は483千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2.	前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「助成金収入」は450千円であります。
3.	前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は165千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)												
1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,571,739千円です。 2 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,244,535千円です。 2 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>借入金用途等</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権 購入資金</td> <td>16,595</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	16,595	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>借入金用途等</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権 購入資金</td> <td>21,196</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	21,196
被保証者	借入金用途等	金額(千円)											
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	16,595											
被保証者	借入金用途等	金額(千円)											
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	21,196											
3 4 土地収用に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は9,164千円です。 また、圧縮記帳累計額は、23,966千円です。	3 受取手形割引高は、4,035千円です。 4 土地収用に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は14,802千円です。 また、将来圧縮を予定している部分については、流動負債の「その他(圧縮未決算特別勘定)」に9,164千円計上しております。												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 65,843 千円	役員報酬 69,594 千円
人件費 190,339	人件費 186,057
賞与引当金繰入額 5,859	賞与引当金繰入額 5,580
退職給付費用 8,612	退職給付費用 11,180
貸倒引当金繰入額 734	貸倒引当金繰入額 1,221

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 20,672 千円	役員報酬 22,846 千円
人件費 58,002	人件費 58,737
賞与引当金繰入額 5,859	賞与引当金繰入額 5,580
退職給付費用 2,716	退職給付費用 3,753
貸倒引当金繰入額 140	貸倒引当金繰入額 157

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 342,084	現金及び預金勘定 308,693
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,800	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,200
現金及び現金同等物 340,284	現金及び現金同等物 304,493

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,346,683株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 128,892株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	40,871	4	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金
平成23年8月5日 取締役会	普通株式	20,435	2	平成23年6月30日	平成23年9月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,376,422	245,458	530,250	37,453	60,282	6,638	2,256,504	-	2,256,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,692	2,685	22,039	245	552	21,568	49,783	(49,783)	-
計	1,379,114	248,143	552,289	37,699	60,834	28,206	2,306,287	(49,783)	2,256,504
営業利益(損失)	195,844	32,336	49,447	19,274	1,615	1,064	231,679	(67,868)	163,811

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1)遊園地事業..... グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)、モビリティおおむた
- (2)ゴルフ事業..... グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3)ホテル事業..... グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンブラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ、北村温泉ホテル
- (4)不動産事業..... 不動産の賃貸、売買
- (5)土木・建設資材事業... 建設資材の製造・販売・運搬
- (6)その他の事業..... 生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

	前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,459,483	777,003	1,378,356	111,906	269,236	25,670	6,021,656	-	6,021,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,391	8,219	58,633	737	1,431	61,286	134,700	(134,700)	-
計	3,463,874	785,223	1,436,990	112,643	270,667	86,956	6,156,356	(134,700)	6,021,656
営業利益(損失)	383,511	57,310	41,667	57,077	65,488	4,803	495,237	(213,553)	281,684

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1)遊園地事業..... グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)、モビリティおおむた
- (2)ゴルフ事業..... グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3)ホテル事業..... グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンブラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ、北村温泉ホテル
- (4)不動産事業..... 不動産の賃貸、売買
- (5)土木・建設資材事業... 建設資材の製造・販売・運搬
- (6)その他の事業..... 生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、遊園地やホテル等の経営及び運営等を主な事業としていることから、サービス別に報告セグメントを、「遊園地事業」、「ゴルフ事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」、「土木・建設資材事業」、「その他の事業」として識別しております。

- 遊園地事業 : 遊園地・スキー場等の経営、運営
- ゴルフ事業 : ゴルフ場の経営、運営
- ホテル事業 : ホテルの経営、運営
- 不動産事業 : 不動産の賃貸、売買
- 土木・建設資材事業 : 建設資材の製造、販売、運搬
- その他の事業 : 生損保保険代理店等営業業務、労働派遣業務

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,116,578	729,874	1,378,140	111,936	265,775	25,390	5,627,695	-	5,627,695
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,300	15,621	55,757	17,150	2,631	55,862	151,322	151,322	-
計	3,120,878	745,495	1,433,897	129,086	268,406	81,253	5,779,017	151,322	5,627,695
セグメント利益又は損失()	271,159	49,803	2,030	71,596	28,748	4,466	324,136	218,448	105,687

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 209,984千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,333,555	242,211	510,440	37,530	59,861	7,486	2,191,085	-	2,191,085
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,494	5,228	21,870	6,879	479	17,813	54,765	54,765	-
計	1,336,049	247,440	532,310	44,410	60,340	25,299	2,245,851	54,765	2,191,085
セグメント利益又は損失()	185,935	14,123	46,934	25,232	5,849	1,310	239,441	70,325	169,115

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 67,771千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	984.05円	1株当たり純資産額	988.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.48円	1株当たり四半期純利益金額	1.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	127,477	12,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	127,477	12,495
期中平均株式数(千株)	10,218	10,217

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.44円	1株当たり四半期純利益金額	11.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	106,647	114,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	106,647	114,768
期中平均株式数(千株)	10,218	10,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	20,435,740円
1株当たりの金額	2円
基準日	平成23年6月30日
効力発生日	平成23年9月2日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

グリーンランドリゾート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

グリーンランドリゾート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。